

(単位：千円)

課 名 等	事 業 名	令和 6 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	左 の 財 源 内 訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	総 合 調 整	22, 258	33, 716	25, 206		(諸) 113	25, 093
農 業 政 策 課 ・ 企 画 担 当	01 総合調整 25, 032 [(一) 24, 919 (諸) 113]						
	1 事業目的						
	国からの情報収集、国への提案要望活動や農業振興センター・農業関係団体等との連絡調整等を行い、農業政策の円滑な推進を図る。						
	02 農林業基本対策審議会 174 [(一) 174]						
	1 事業目的						
	本県の農林業の振興を図るため、その基本対策に関する重要事項について審議する「高知県農林業基本対策審議会」を設置、運営する。						
	2 根拠法令等						
	高知県農林業基本対策審議会条例						
	3 事業実施期間						
	昭和36年度～						
	4 事業内容						
	知事の諮問に応じて、次に掲げる事項について審議する。						
	(1) 生産及び流通対策に関すること						
	(2) 構造対策に関すること						
	(3) 団体対策に関すること						
	(4) 金融対策に関すること						
	(5) 普及事業対策に関すること						
	(6) 農村地域への産業導入対策に関すること						
	(7) 農林業基本対策について必要な事項						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和6年度	令和6年度	令和7年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	経営所得安定対策推進事業	95,171	81,447	92,612	78,818		13,794
農業政策課・事業推進担当	01 経営所得安定対策推進事業 78,818〔(国) 78,818〕						
	1 事業目的 需要に応じた生産の促進と水田農業全体としての所得の向上等により、農業経営の安定を目指す経営所得安定対策等への農業者の加入推進を図る。						
	2 事業実施期間 平成23年度～						
	3 事業内容 経営所得安定対策推進事業費補助金 78,543〔(国) 78,543〕 国が実施する経営所得安定対策等における市町村等による加入推進活動や要件確認等に要する経費を助成する。 補助先：市町村等 補助率：定額						
	4 主な事業実績（令和6年度） 高知市外28市町村、高知県農業再生協議会						
	02 米需給調整総合対策事業 13,794〔(一) 13,794〕						
	1 事業目的 農業団体等の主体的な米の需給調整と水田を活用した転作作物の生産振興を推進し、収益性の高い水田農業経営の実現を図る。						
	2 根拠法令等 米政策改革基本要綱ほか						
	3 事業実施期間 平成23年度～						
	4 事業内容 米需給調整総合対策事業推進費補助金 13,764〔(一) 13,764〕 市町村等における米の需要情報の提供、生産調整実施状況の確認など、生産調整の実施に必要な経費を助成する。 補助先：市町村 補助率：定額						
5 主な事業実績（令和6年度） 高知市外31市町村							

(単位：千円)

課 名 等	事 業 名	令和 6 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	左 の 財 源 内 訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
農 業 政 策 課 ・ 企 画 担 当	農産総合対策事業	333	333	322	129		193
	01 地域農業支援事業 193 [(一)193]						
	1 事業目的 生産から流通までの総合的な強い農業づくりを支援するため、農畜産物の高品質化、高付加価値化、低コスト化など、地域における対策を推進する。						
	2 事業内容 全国中山間地域振興対策協議会負担金 20 [(一)20] 中山間地域振興対策に必要な事業等の円滑な推進を図るとともに、中山間地域の自主性、創意工夫を通じて農山漁村の多面的機能の強化による地域の活性化と定住促進のための整備を推進する。						
	02 人権問題啓発推進事業 129[(国) 129]						
	1 事業目的 地域農林漁業の振興を図るための基礎的な条件である人権問題に関する啓発活動を実施する。						
	2 事業内容 農業協同組合等へ人権問題に関するパンフレット等を配布し、人権問題に関する啓発活動を行う。						

(単位：千円)

課 名 等	事 業 名	令和 6 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	左 の 財 源 内 訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
農 業 政 策 課 ・ 事 業 推 進 担 当	こ う ち 農 業 確 立 総 合 支 援 事 業	60, 554	60, 554	61, 662	48, 000		13, 662
	1 事業目的 市町村等が自主性、主体性をもって推進する農業生産活動等に係る農業振興施策を支援する。 2 事業内容 こうち農業確立総合支援事業費補助金 61, 445 [(一) 13, 445 (国) 48, 000] 補助先：市町村、複数の市町村が組織する協議会等 事業主体：市町村等 補助対象経費 (1) 市町村等が事業主体になる場合 補助対象事業に要する経費から受益者負担金等特定財源を控除した額 (2) 団体が事業主体になる場合 補助対象事業に要する経費に対して市町村等が補助する場合の当該補助に要する額 補助率：1／2 以内 3 主な事業実績（令和 6 年度） 高知市外 9 市町村						

(単位：千円)

[illegible]

農 業 政 策 課 ・ 事 業 推 進 担 当	6 主な事業実績（令和6年度実績見込） 協定数：545協定 協定面積：6,519ha 交付金額：972,299千円
	02 農村RMO形成推進事業 57,735 [(一)200 (国)57,535]
	1 事業目的 中山間地域等において、複数の集落の機能を補完して農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織「農村RMO」の形成を推進するため、収益力向上や販売力強化等に関する取組を支援する。
	2 根拠法令等 農山漁村振興交付金交付等要綱
	3 事業実施期間 令和4年度～
	4 事業内容 農村型地域運営組織形成推進交付金（農村RMOモデル形成支援） 20,530 [(国)20,530] 農村地域づくり協議会等が作成する将来ビジョンに基づく、農用地保全、地域資源活用、生活支援等に係る調査、計画作成、実証事業等の取り組みを支援する。 交付先：地域協議会 補助率：定額 農村型地域運営組織形成推進交付金（元気な地域創出モデル支援） 37,005 [(国)37,005] 農業生産活動を地域活性化につなげる優良事例を創出するため、収益力向上、販売力強化、生活支援等にかかる調査、計画作成、実証事業等の取り組みを支援する。 交付先：市町村、地域協議会 交付率：定額
	5 主な事業実績（令和6年度実績見込） 農村型地域運営組織形成推進交付金（RMOモデル形成支援） 交付先：5件 交付金総額：41,110千円 農村型地域運営組織形成推進交付金（元気な地域創出モデル支援） 交付先：2件 交付金総額：5,385千円

(単位：千円)

[illegible]

農業 政策 課 ・ 事業 推進 担当	4 主な事業実績（令和6年度実績見込）		
	・対象活動組織 344組織		
	【農地維持支払】	対象面積：326組織 9,452ha	交付金総額：274,664千円
	【資源向上支払（共同活動）】	対象面積：227組織 6,902ha	交付金総額：119,446千円
	【資源向上支払（長寿命化）】	対象面積：235組織 7,838ha	交付金総額：203,823千円
	【資源向上支払（組織の広域化・体制強化）】	対象組織：1組織	交付金総額：40千円